

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第112期 第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	108,658	109,671	443,985
経常利益 (百万円)	10,775	10,183	35,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,548	7,030	23,310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,430	6,379	29,253
純資産額 (百万円)	149,957	167,052	166,987
総資産額 (百万円)	343,037	359,527	358,717
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.50	23.76	78.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.14	44.06	44.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にありましたが、各種経済政策や金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国では雇用改善などで緩やかな景気回復が続いていますが、中国では経済成長の減速がみられ、その他の新興国でも成長率が低下しました。またウクライナや中東における地政学リスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車向け製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸張しました。相場環境は、金属価格は総じて大きな値動きはなく、為替は安定的に推移しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画に沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%増の109,671百万円、営業利益は同3%増の9,398百万円、経常利益は同5%減の10,183百万円、四半期純利益は同7%減の7,030百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かした受注獲得を図りましたが、一部処理品目で一時的に受注が落ち込みました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中で、受注拡大に努めました。リサイクルでは、電子部品スクラップについて米国など海外からの集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業を順調に拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%減の23,841百万円、営業利益は同30%減の1,537百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、プラチナやパラジウムなどの白金族が供給不安から値を上げる局面がありましたが、総じてみると大きな変動はありませんでした。為替は、ドル円が概ね101円から103円の範囲で安定的に推移しました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、スズ・アンチモンなどの新たな金属の回収を含め生産量を確保しました。販売面では銅製品、亜鉛製品とも自動車向けや建設向け中心に堅調でした。コスト面では電力代値上げの影響を受ける中で、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の55,739百万円、営業利益は同4%増の3,398百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、多機能携帯端末向けの需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の販売を伸ばし、機能材料製品は、新規拡販を図りました。

これらの結果、売上高は、銀価格の影響で前年同期比で9%減少し20,215百万円となりましたが、営業利益は同47%増の2,351百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、国内自動車生産が比較的堅調に推移する中で、ほぼ前年同期並みの販売量を確保しました。民生用途の伸銅品は、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の需要拡大を取り込みました。回路基板は、設備投資の回復を背景に、産業機械向け需要が伸張しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の21,156百万円、営業利益は同3%減の1,494百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、インドネシア拠点の立ち上げや海外各拠点の設備増強を進め、海外の自動車市場での受注獲得に取り組みました。国内では、自動車生産が比較的堅調に推移する中、生産性改善による収益力強化を図りましたが、一部で製造コストが増加しました。工業炉は、海外での自動車生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%増の6,366百万円、営業利益は同5%減の446百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は1,847百万円、営業損失は45百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して809百万円増加し、359,527百万円となりました。流動資産で1,145百万円の増加、固定資産で336百万円の減少となります。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が1,580百万円減少した一方で、商品及び製品が2,920百万円増加したことなどによります。固定資産の減少は、主に投資有価証券の減少によります。

負債は、前連結会計年度末と比較して743百万円増加し、192,474百万円となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が6,023百万円減少する一方で、コマーシャル・ペーパーが10,000百万円増加したことなどによります。

純資産については、当第1四半期純利益を7,030百万円計上した一方で、配当金の支払などを行った結果により、株主資本が858百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が690百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末並みの44.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,060百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,187百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費など126百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「リサイクル技術の開発」「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

具体的活動と主な成果は次のとおりです。

リサイクル技術では、レアアース機能材料のリサイクル技術検討や、家電等リサイクルにおけるリサイクル品の品質向上技術を開発しています。

廃棄物処理技術では、有害廃棄物の管理技術向上とともに、廃熱の有効利用に関する技術開発に取り組みました。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、原位置浄化技術の高度化を進めました。

また、将来事業の探索として、グリーンビジネスの可能性について事業、技術の両面から検討しています。

製錬部門

製錬事業が抱えている大きな課題を解決するため、製錬技術研究所を中心として各事業所及び大学、研究機関を巻き込んだ形で、「電力使用量の削減」、「有価金属の高効率回収技術の確立」、「環境負荷低減技術の構築」に積極的に取り組みました。

具体的な成果は次のとおりです。

「電力使用量の削減」に関しては、当年度2年目に入った経産省/JOGMECの委託試験「高不純物銅アノードによる電解精製の実現」を着実に遂行し、実機設備での確認、改善を行っています。

「有価金属の高効率回収技術の確立」に関しては、In、Ga、Geの回収率を向上させるため、半製品の処理方法改良に取り組んでいます。また、半製品からのアンチモン回収についても最適なプロセスを見出すことができましたので、早急の実機で効果を確認し、実用化を加速させます。

「環境負荷低減技術の構築」についても、添加物の選択により、より反応性が向上し、これまでのスコロダイトよりも反応が迅速でより安定な生成物を製造できることを見出しました。今後、事業への適用を図ります。

熱処理部門

顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発を目指し、既存技術と要素技術を融合させた新たな次世代商品を顧客と一緒に創出することで、熱処理・工業炉両事業部に貢献するとともに、世界No.1の熱処理メーカーをめざして商品開発に取り組みました。

工業炉事業分野においては、顧客の環境変化を的確に捉え、今後益々加速する海外現地化や生産規模が縮小する国内生産に対応できる装置を開発しています。主な成果としては、小規模かつ低コストな新型連続炉の開発において、パイロット機を用いた試験を実施してきましたが、その結果をフィードバックした量産実証炉を平成26年5月に当社子会社熱処理工場へ建設し、実証試験に入りました。また、小ロットで汎用性のある真空浸炭や真空焼結向け小規模真空熱処理設備の開発では、パイロット機を平成26年10月までに完成させ、要素技術の開発に着手します。

熱処理事業分野では、自動車部品の高強度化を目的として開発した新窒化工法ハーデルナイト（商標）について、国内熱処理工場及び海外熱処理工場へ新型専用窒化炉を導入し、量産を軌道に乗せることができました。平成26年度は開発テーマアップし新工法のレベルアップを図ります。また顧客の海外工場での量産に向けて立上げ支援を行うとともに、自動車以外の他分野も含め新窒化工法ハーデルナイトの更なる市場開拓を目指します。

また、摺動部品や電子材、生体材など多岐用途への適用を目指しているDLC膜開発では、低温プロセスとSi含有の2種類のDLC膜で顧客部品の試作処理を実施し、良好な結果を得ました。平成26年度は量産化試験を実施し商品化と適用拡大を進めます。この他、既存設備のQCD改善技術開発も継続的に行っており、両事業部門の売上拡大に寄与するとともに顧客とのパートナーシップ強化に貢献しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,424,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,342,000	285,342	
単元未満株式	普通株式 789,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,342	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,424,000		9,424,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,815,000		23,815,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	7,469
受取手形及び売掛金	71,838	70,257
商品及び製品	21,570	24,491
仕掛品	4,983	6,491
原材料及び貯蔵品	51,218	50,952
繰延税金資産	4,713	4,136
その他	13,893	11,411
貸倒引当金	77	66
流動資産合計	173,998	175,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,611	102,315
減価償却累計額	56,956	57,758
建物及び構築物(純額)	43,655	44,556
機械装置及び運搬具	210,312	211,670
減価償却累計額	180,230	182,021
機械装置及び運搬具(純額)	30,082	29,648
土地	22,680	23,003
建設仮勘定	4,477	4,777
その他	13,048	13,392
減価償却累計額	10,052	10,169
その他(純額)	2,995	3,222
有形固定資産合計	103,890	105,209
無形固定資産		
のれん	6,997	6,846
その他	4,843	4,711
無形固定資産合計	11,841	11,557
投資その他の資産		
投資有価証券	61,612	60,198
長期貸付金	879	888
繰延税金資産	3,527	3,606
その他	3,108	3,062
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	68,987	67,616
固定資産合計	184,719	184,383
資産合計	358,717	359,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	31,198
短期借入金	41,521	42,741
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	7,630	1,606
未払消費税等	1,297	2,904
引当金		
賞与引当金	3,435	1,757
役員賞与引当金	200	3
引当金計	3,636	1,761
その他	23,216	22,928
流動負債合計	131,803	133,140
固定負債		
長期借入金	38,142	35,749
繰延税金負債	2,940	2,815
引当金		
役員退職慰労引当金	595	607
その他の引当金	543	543
引当金計	1,138	1,150
退職給付に係る負債	12,230	14,185
その他	5,475	5,433
固定負債合計	59,927	59,333
負債合計	191,730	192,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	88,665
自己株式	5,695	5,695
株主資本合計	144,910	145,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	11,848
繰延ヘッジ損益	315	536
為替換算調整勘定	2,604	1,822
退職給付に係る調整累計額	523	482
その他の包括利益累計額合計	13,343	12,652
少数株主持分	8,733	8,630
純資産合計	166,987	167,052
負債純資産合計	358,717	359,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	108,658	109,671
売上原価	92,071	92,268
売上総利益	16,587	17,403
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	831	842
販売手数料	130	132
役員報酬	371	319
給料及び手当	1,260	1,338
福利厚生費	370	464
賞与引当金繰入額	505	524
退職給付費用	155	177
役員退職慰労引当金繰入額	41	48
賃借料	192	196
租税公課	226	244
旅費及び交通費	361	352
減価償却費	156	273
開発研究費	1,242	1,187
のれん償却額	131	120
その他	1,456	1,784
販売費及び一般管理費合計	7,434	8,004
営業利益	9,152	9,398
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	294	334
為替差益	348	-
持分法による投資利益	810	486
その他	819	658
営業外収益合計	2,305	1,515
営業外費用		
支払利息	395	297
為替差損	-	24
その他	287	408
営業外費用合計	683	729
経常利益	10,775	10,183

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	22	10
受取保険金	21	4
受取補償金	-	3
投資有価証券売却益	11	-
その他	9	1
特別利益合計	65	20
特別損失		
固定資産除却損	42	25
災害による損失	1	-
その他	4	20
特別損失合計	48	45
税金等調整前四半期純利益	10,792	10,158
法人税、住民税及び事業税	2,714	2,154
法人税等調整額	386	884
法人税等合計	3,101	3,038
少数株主損益調整前四半期純利益	7,691	7,120
少数株主利益	143	89
四半期純利益	7,548	7,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,691	7,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	873
繰延ヘッジ損益	1,164	897
為替換算調整勘定	670	558
退職給付に係る調整額		37
持分法適用会社に対する持分相当額	1,241	196
その他の包括利益合計	3,739	741
四半期包括利益	11,430	6,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,218	6,340
少数株主に係る四半期包括利益	211	38

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社数 78社 当第1四半期連結会計期間より、DOWA METALS&MINING(THAILAND)CO.,LTD.、PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA及びPT.DOWA THERMOTECH FURNACESは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当第1四半期連結会計期間において、DMMパルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用会社数 15社 当第1四半期連結会計期間において、MINERA TIZAPA,S.A.DE C.V.の会社分割によりARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN,S.A.DE C.V.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
1 会計基準等の名称	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)
2 会計方針の変更の内容	当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。
3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要	当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。
4 会計方針の変更による影響額	当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。 また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
小名浜製錬(株)	4,394百万円	4,043百万円
CARIBOO COPPER CORP.	838 "	901 "
TDパワーマテリアル(株)	54 "	27 "
卯根倉鉱業(株)	49 "	49 "
(株)アシズ	40 "	- "
計	5,377 "	5,022 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,368千C\$(313百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務524百万円が含まれています。

(当第1四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,368千C\$(320百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務580百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
買戻し義務	470百万円	484百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	3,732百万円	3,543百万円
のれんの償却費	131 "	120 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,024	45,784	21,826	20,070	5,568	108,274	383	108,658		108,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,671	7,551	428	3	0	17,654	1,578	19,232	19,232	
計	24,696	53,335	22,254	20,073	5,568	125,928	1,962	127,891	19,232	108,658
セグメント利益又は 損失()	2,202	3,266	1,597	1,534	468	9,069	27	9,041	111	9,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額111百万円には、セグメント間取引消去額183百万円及び未実現利益の調整額 72百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,896	48,296	19,713	21,152	6,366	109,424	246	109,671		109,671
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,944	7,442	501	4	0	17,894	1,601	19,495	19,495	
計	23,841	55,739	20,215	21,156	6,366	127,318	1,847	129,166	19,495	109,671
セグメント利益又は 損失()	1,537	3,398	2,351	1,494	446	9,229	45	9,183	215	9,398

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額215百万円には、セグメント間取引消去額241百万円及び未実現利益の調整額 26百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円50銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,548	7,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,548	7,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,949	295,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成26年5月20日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,507百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。